

幼児教育・保育料、医療費の無償化など、 安心して子育てができる環境を整備しています

子育て世代を社会全体で支える 子育てしやすい町を目指す

本町では、子育てしやすい町を目指し、子育て世代を社会全体で支える環境づくりに取り組んでいます。出生祝金や妊産婦の保険診療にかかる医療費の助成、高校卒業までの子どもにかかる医療費の全額助成のほか、幼児教育・保育や学校給食の無償化など、経済的支援の充実化を図っています。

また、各区に学童保育所を設置し、放課後児童健全育成事業を実施しており、北海道が推進する安心サポートシステム事業を、児童福祉、保健師、認定こども園、保育所、保育園と連携して行っています。

さらに本町では、子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て支援を総合的に進めています。すべての子どもが自分の可能性を最大限に発揮して、健やかに、のびのびと

育つことができるよう、子どもと子育てを地域ぐるみで応援します。

子育てと子どもへの支援を強化する 「こども家庭センター」を開設予定

本町では、改正児童福祉法に基づき、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへの支援をより充実させるために、2025年度に、「こども家庭センター」の開設に向けて取り組んでいます。

これまでの「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」両機能を組織として一体的に運営することにより、個々の家庭に応じた支援の切れ目ない対応から虐待への予防的な対応など、市町村としての相談支援体制の拡充が可能になります。開設後は、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない相談支援を行うほか、児童虐待、ヤングケアラーなどの問題を抱えた子どもに関する相談支援体制の強化を図っていく予定です。

迅速に分かりやすい広報活動に取り組む
本町の暮らしにまつわる情報は、広報編集委員会で各課の情報を取りまとめ、毎月発行する広報紙「広報せたな」のほか、町の公式

ホームページなどで公開しています。同委員会では、情報を分かりやすく伝えるとともに、個人情報保護の取り扱いに留意しながら、さまざまな機会を通じて住民の声をより多く集める広聴に努めています。

「せたな町公式LINE」が 2023年8月から運用開始

本町では、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進と情報発信の強化を目的に、2023年にLINEを活用した情報発信を始めました。公式LINEでは、24個のメニューとトピックスを用意。町政情報や防災情報、イベント情報など自分がほしい情報が届くほか、子育てや健康づくりなどの最新情報を得られます。さらに、ごみの分別方法の自動回答機能を実

装。公式アカウントにメッセージを送るだけで、ごみの分別方法を調べることができます。





地域と共に支え合い、 誰もが安心して、 生き生きと暮らせる 環境づくりに取り組んでいます

自然エネルギーを活用し 自給率の向上を目指す

2004年に本格稼働した国内初の洋上風力発電所「風海鳥」をはじめ、日本海の強風を利用した24機もの発電用風車が立つ本町は、2022年3月に「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明しました。町内の公共施設などでは、温泉熱をエネルギーとして活用。町の特性や地域資源などを生かした再生可能エネルギーの多様化を促進し、エネルギー自給率の向上を目指しています。

また2021年に開始した再生可能エネルギーに係るゾーニングでは、再エネ施設の導入を促進するエリア（促進エリア）、関係機関などの調整が必要なエリア（調整エリア）、環境保全を優先すべきエリア（保全エリア）、設置に適さないエリア（不適エリア）に区分けし、2023年2月にゾーニングマップを公表しています。

2023年11月には「地球温暖化対策実行計画」を策定。地域の合意形成や自然環境に配慮したクリーンエネルギーの活用を進めています。

保健医療福祉を充実させ、 いつまでも安心して暮らせる町に

本町は、日本初の公許女医「荻野吟子」が開業した地であり、荻野吟子が瀬棚で医院を開業して120年目の年にあたる2017年に、医療や健康の大切さを改めて共有する取り組みを進めてきました。町民アンケートでは、町の未来に対し「保健医療福祉が充実し、いつまでも健康で安心して暮らせる」ことを望む人が多い中、健康寿命の延伸を目的に、高血圧・糖尿病をはじめとする生活習慣病予防・重症化予防に焦点を当て、子どもから働く世代、高齢者まで切れ目ない健康支援対策を行っています。



国保病院を中心とした医療体制

本町では、国保病院を中心とした町立医療機関による公的医療体制を基本に、町内民間医療機関との役割分担や高度・専門医療などに対応する二次・三次医療機関との一層の連携強化を図りながら、町民の安心・安全を確保できる医療体制の構築に努めています。

また、一次医療の初期医療をはじめ、24時間対応の救急医療や終末期医療にも対応するとともに、在宅医療提供体制を充実させ、住み慣れた地域で適切な医療や介護の支援を受けながら心地よく暮らすことができるよう、介護・保健・医療・福祉に携わる多職種が、在宅療養を望む人の思いに応える連携づくりに取り組んでいます。

高齢者生きがい事業などを通して 健康づくりを強化

本町の高齢化率（65歳以上の人口の割合）は人口の減少と高齢者数の増加により徐々に上昇し、2023年には47.8%と全道の高齢

化率32.8%を大きく上回っています。

本町では、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいなどのサービスを提供する関係機関とボランティアなどの連携を促し、高齢者一人ひとりが生き生きと生活できる環境づくりを推進しています。「せたな町地域包括支援センター」を拠点に、地域ぐるみで高齢者を支える仕組みづくりを構築。センターには主任ケアマネジャーや社会福祉士、保健師などの専門職をおき、地域住民からの介護・福祉に関する相談をはじめ介護予防ケアマネジメント事業などを行っています。

また、高齢者のワンストップサービス（総合相談窓口）として、各担当課及び関係機関と連携しています。

健康寿命を延ばす介護予防教室を実施

町では高齢者の生きがいづくり、地域のニーズに応じた質の高いサービス提供体制の確保に取り組むとともに、高齢者の自立した生活につながる取り組みを支援しています。高齢者等支援員やボランティア団体などが高齢者宅を訪問し、必要なサービスの提供に結び付けるほか、サロンなどにより孤独感の解消に努め、地域とのふれあいの場を提供しています。

さらに、医師や保健師、介護支援専門員など専門職で構成された認知症初期集中支援チームにより認知症の早期発見・早期診断・早期対応に向けた支援を行うほか、介護予防に関する教室や研修会を開催し、転倒予防、閉じこもり予防、栄養・口腔機能の向上、認知症予防につながる取り組みを行っています。



安全で快適な生活環境の整備

高齢者や障がい者も住みやすく、自然と共生した安全で快適な居住環境と、人々が集う魅力ある市街地環境の創造に向け、道路網の整備や公共交通機関の充実、公共下水道事業などを積極的に進めます。

また、消防団の充実強化をはじめ消防施設や消防水利の計画的な整備充実など消防・救急・防災体制の強化を図り、安全、安心して暮らせる町を目指しています。



ウェルビーイングの実現を目指した生涯学習

「持続可能な社会の維持・発展」と「ウェルビーイングの実現」は、生涯学習の推進には欠かせない取り組みです。本町では各年齢期にあわせた事業を実施し、「生きる力」を身につけることを促しています。町内に点在する地域固有の伝統芸能や文化財を大切に、次世代への継承をすることで異世代間の交流を進めていきます。

また、地域にある自然・歴史・文化は豊かな教育資源です。この資源を学校教育に効果的に活用する機会を創出していこうと、町民が誰もが楽しく日常生活を送ることができるように、文化的行事やスポーツ事業の支援を進めていきます。



国際化やICTを有効活用した教育

小学校では2020年度から新学習指導要領が全面実施され、小学校3・4年生では「外国語活動」、小学校5・6年生では「外国語」が教科化されました。せたな町では以前より外国語指導助手（ALT）、英語指導助手（J-ALT）を各小中学校へ派遣し、充実した外国語教育を行っています。

また、一人一台端末を活用したICT教育を推進し、個別に最適な学びと協働的な学びの調和を目指しています。また、学芸員による授業や地域の歴史・文化の学習を行うふろさと教育にも取り組んでいます。



北海道教育大学函館校と 連携協定を締結

2023年から北海道教育大学函館校の地域支援実習受け入れを開始。学生が長期間滞在し、本町の学校現場や地域での実習を行うことで、学生と地域住民との交流が図られたほか、大学生の受け入れが緑となり、2025年には函館校と包括事業連携協定を締結しました。関係人口の創出など新たな事業展開が期待されます。